

事務事業名		平成27年度評価替事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	資産税課
	政策	2 自立した行政経営によるまちづくり					担当係	土地家屋係	担当課長名	櫻井 彰	
	施策	2 持続可能な財政運営の推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 市税の収納率の維持・向上					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2710	一般	2	2	2	平成27年度評価替事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	24年度～26年度		根拠法令 条例等	地方税法、佐野市税条例 固定資産評価基準		実施方法		一部委託	
	事業区分		事業分類		リーディングプロジェクト		市長マニフェスト		該当なし		
	事業区分		事業分類		リーディングプロジェクト		市長マニフェスト		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
平成27年度固定資産税の土地評価替に伴い、資料収集や鑑定評価を行い、それを基に市内全域の路線価や標準宅地価格を設定し、適正な固定資産評価を実施する。 ・標準宅地の不動産鑑定委託 ・路線価、状況類似地区価格設定 ・公開用路線図作成			平成27年度の評価替に向け、標準宅地の鑑定評価額を基に市内全域の路線価及び状況類似地区価格の設定を行った。また、路線価調書・公開用路線価図・土砂災害特別警戒区域図等の資料を作成した。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			納税義務者(土地)	筆	43,711	43,970				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内の土地			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			土地総筆数	筆	332,274	334,094				
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
平成27年度固定資産(土地)評価替において、バランスのとれた公平、適正な価格を設定する。			土地評価総地積	km <sup>2</sup>	166.8	166.8				
			土地決定価格総額	千円	522,943	504,978				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
十分に歳入が確保されている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			収納率(現年度課税分)	%	98.7	98.9				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円		6				
	一般財源	千円	41,183	10,052				
	事業費計(A)	千円	41,183	10,058	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			委託料	41,183	賃金・共済費	2,036		
					委託料	8,022		
人件費	人	7	7					
のべ業務時間	時間	350	700					
人件費計(B)	千円	1,362	2,759	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	42,545	12,817	0	0	0		

事務事業名	平成27年度評価替事業	担当部	総合政策部	担当課	資産税課	担当係	土地家屋係
-------	-------------	-----	-------	-----	------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方税法施行(昭和25年)により、評価替え事務として3年ごとに実施されてきた。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	情報開示制度などにより、市民の税金への関心が高まり、説明責任を果たすことが求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	税額計算の仕組みが複雑なため、課税内容や税額の計算に関する問い合わせが多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市税収入の約5割を占める固定資産税・都市計画税を適正に賦課することは、歳入の確保に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	固定資産税・都市計画税の基礎となる土地価格を算出するために、地方税法に基づき市が行うものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	3年に1度の土地評価替に伴い、市内全域の路線価や標準宅地価格を設定し、賦課期日の所有者に固定資産税・都市計画税を適正に賦課することは、歳入の確保に結びつく。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地方税法に定められた3年に1回の土地評価替を行うものであり、現状を維持する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は業務委託料であり、削減はできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	地方税法に定められた3年に1回の土地評価替を行うものであり、受益者負担はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	地方税法に定められた3年に1回の土地評価替事務であり、休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			